

令和8年度 予算編成方針

I 本市の財政状況及び財政見通し

1 令和6年度及び7年度の財政状況

令和6年度一般会計の決算は、5年度と比べ、歳入面では、国庫支出金が市街地再開発事業等支援事業の進捗等により44億円の減、市債が新学校給食センター建設事業や市立図書館リニューアル事業の完了等により45億円の減となり、歳入総額としては56億円の減少となった。

歳出面では、人件費が退職年齢の引上げに伴う退職者数の増や給与改定に伴う職員給与費の増により16億円の増、補助費等が定額減税補足給付金事業等により20億円の増となった一方で、普通建設事業費が新学校給食センター建設事業や市立図書館リニューアル事業の完了等により89億円の減となり、歳出総額は59億円の減少となった。

これらの結果、令和6年度の実質収支^{*}は、5年度と比べ約6千万円増の約22億5千万円の黒字となった。

※「実質収支」…歳入と歳出の差（形式収支）から、繰り越した事業に必要な財源を差し引いたもの

北陸財務局が今年7月に発表した「福井県内経済情勢」では、「県内経済は、緩やかに回復しつつある。」としている。その判断のポイントとして、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。」としている。

全国的な物価上昇が続く中、本市においても、4月以降の消費者物価指数は前年を上回り、さらには、米国による関税措置などに伴う経済の不確実性の高まりにより、地域経済や家計への影響が懸念されている。

このような状況の中、令和7年度の歳入面では、市税等の増加を見込んでいるが、物価上昇や景気の下振れにより、歳入の伸びが鈍化することも危惧される。

歳出面では、物価高騰対策や各種施策を推進するための取組として、これまでに約8億円の補正予算を組み対応してきた。また、今後も、扶助費の補正や、上げ幅が34年ぶりに3%を超えた人事院勧告を踏まえた人件費の補正などが見込まれており、国県支出金等のほかに、令和6年度決算剰余金を

繰り越した約 22 億 5 千万円の繰越金を活用してもなお、補正予算の財源不足が見込まれるなど、非常に厳しい状況にある。

2 令和8年度の財政見通し

歳入においては、個人所得の増加などにより、市税収入の増加を見込んでいるが、物価上昇等による地域経済への影響が懸念され、市税収入や地方消費税交付金の見通しは不透明感が拭えない。

国の概算要求時点においては、地方の一般財源の総額は、令和 7 年度地方財政計画と同水準を確保するとされ、地方交付税総額の大幅な増額要求は示されていない。

一方、歳出においては、障がい福祉サービス事業をはじめとする扶助費の増加に加え、自治体情報システムの標準化にかかる経費や物価、賃金の上昇に伴う物件費の増加、さらに、人事院勧告を踏まえた人件費の大幅な増加が見込まれている。

また、新ごみ処理施設の整備や美術館設備の更新など、大型公共工事の進捗により事業費の増大が見込まれているほか、金利上昇による利子の増加や、物価上昇の長期化に対応するため、市民生活・地域経済活動を下支えする取組も想定される。

このような状況から、歳入の伸びを見込んでもなお、それを上回る事業費の著しい増大により、一般財源ベースで、約 18 億 6 千万円の不足が生じるものと見込まれ、令和 8 年度は極めて厳しい財政状況となることは確実である。

令和8年度財政収支見込（一般会計のうち一般財源分のみ）

| 【歳入】 736億円 | | | | | | (単位：億円) | |
|------------|--|-----------|-----------|----------------------------------|--------------|---------|--|
| | | 市税 474 | 譲与税 10 | 交付金等 (地方消費税、 法人事業税等) 95 | 地方交付税 146 | その他 | |
| | | | | | | | |

※ 地方交付税＝普通交付税+特別交付税

| 【歳出】 755億円 | | | シーリング対象経費 | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|----------------|---------------------|-----------|-----|
| 人件費 210 | 扶助費 100 | 公債費 125 | 普建 12 | 補助費 等 80 | 物件費 維持修繕費 135 | 繰出金 84 | その他 |
| | | | | | | | |

財源不足 18億6千万円 ⇒

II 予算編成の基本方針

令和 8 年度は、「第八次福井市総合計画」の最終年度にあたり、総合計画に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向けた仕上げの年である。

また、北陸新幹線福井開業によるにぎわいを一層拡大させるとともに、市民の皆様に「ふくいは楽しい！ふくいは安心！ふくいは元気！」を実感していただけよう、市長ビジョンに掲げた取組を一段と前に進めていくための重要な予算となる。

さらに、市民の安全・安心を確保するため、避難所空調設備整備などの防災、減災に対する事業や、新ごみ処理施設整備といった市民生活に密着した大型公共事業も着実に進めていかなければならない。

収支均衡した財政構造を維持していくためには、歳入に見合った歳出となる予算編成を堅持しなければならないが、令和 8 年度は、歳入の増加に対し、人件費や扶助費をはじめとする歳出の増加が大きく上回る見込みであり、本市の財政運営は年々厳しさを増している。

このため、令和 8 年度当初予算については、財政計画に掲げる目標を見据え、事業の優先度を見極め、徹底した事業のスクラップを行いながらも、「第八次福井市総合計画」に掲げる将来都市像を実現するために、思い切った予算の重点化を図ることを念頭に予算編成に臨むものである。

これらを踏まえ、各部局においては、厳しい財政状況を強く認識とともに、限られた経費で最大の効果を生むよう事業の検討を行うこと。

1 基本事項

福井市財政計画の目標である「**収支均衡した財政構造の継続**」を実現するため、基金繰入に頼らず歳入に見合った歳出となるよう、計画に掲げた具体的方策の 6 つの取組を前提としつつ、下記の事項に十分留意し、予算要求を行うこと。

(1) 市長ビジョンを推進するための取組

「ふくいは楽しい！ふくいは安心！ふくいは元気！」を実感できる、魅力ある福井市を築くため、市長ビジョンを推進するための事業に取り組むこと。

(2) 新たな視点を取り入れた事業の再構築

下記の視点を取り入れた事業への転換など、事業の再構築を図ること。DX 推進及びゼロカーボンシティ実現に関する事業については、事業費に対する歳出削減効果額（例：A I 導入による人件費削減額、L E D 導

入による維持管理経費削減額等)の試算を明示し、予算要求を行うこと。

《新たな視点を取り入れた取組》

- ・DX推進に関する取組等
- ・ゼロカーボンシティ実現に向けた取組等
- ・地方への人の流れの強化に関する取組等

(3) マネジメント力の発揮

厳しい予算編成となることを十分認識し、財政計画を念頭に置き、部局のマネジメント力を最大限に発揮することで、予算要求基準を満たした要求を行うこと。

(4) 国、県予算への対応

国、県の制度改革や施策の見直し、各種税制改正、経済対策など、予算編成の動向を注視し、その内容が的確に反映されるよう対応すること。

あわせて、活用できる国、県補助金等については遺漏なく獲得するよう、これまで以上に情報収集に努め、積極的に財源を確保すること。

なお、国、県補助事業が廃止又は縮減される場合は、市債や一般財源への財源振替による継続実施は認めないので、事業の廃止を行うこと。

(5) 適切な価格転嫁の実現に向けた取組

市の発注する工事や役務の提供などにおける適切な価格転嫁のための取組として、最新の実勢価格等を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算とすること。